

基本政策Ⅰ 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 次代を担う活力ある産業を“創る”

参考資料1

- 実績
 ★(定性評価) 新たな取組みや体制の強化等、数値に表れない成果
 ☆(定量評価) 数値が向上した成果
- 進捗状況
 ☆(成果指標) 各施策の成果指標が全て順調
 ☆(成果指標) 各施策の成果指標が半分以上順調
- 施策番号の※印は、重点施策分野

	施策名	取組状況		進捗状況		
		定性	定量	成果	指標	
政策①	施策1	地域に根ざした産業の振興	★	★	☆	2/3
	施策2	企業誘致・留置の推進	★	★	☆	3/3
	施策3	戦略的な海外展開の促進	★	★		1/3
	施策4※	新産業の創出と産業構造の強化	★	★		1/4
政策②	施策5※	若年者等の就職支援と産業人材力の強化	★	★	☆	5/5
	施策6	快適な労働環境の整備	★	★		1/3
政策③	施策7※	力強い農林水産業を支える担い手の確保	★	★		2/7
	施策8	攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	★	★		2/5
	施策9	選ばれる産地を目指した技術開発の推進	★	★		0/2
政策④	施策10※	愛媛産品のブランド力向上と販路拡大	★	★	☆	1/2
	施策11	愛媛の魅力発信力の強化	★	★	☆	2/3
政策⑤	施策12※	魅力ある観光地づくり	★	★		0/2
	施策13	国際観光の振興	★			0/2
政策⑥	施策14	広域交流・連携の推進	★	★	☆	2/2
	施策15	国際交流の推進	★	★		1/3
政策⑦	施策16※	広域・高速交通ネットワークの整備	★	★	☆	4/5
	施策17	地域を結ぶ交通体系の整備	★	★		1/4

新たな取組み(★)
<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ経済懇談会の開催 ・融資制度改正(チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠の融資利率引下等)
<ul style="list-style-type: none"> ・南予地域に研究開発型企業を誘致。和菓子メーカーとの連携協定締結 ・えひめチアカンパニーの認定(23社) ・企業立地優遇制度の拡充強化
<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業とバイヤーとの商談会は、事前に有望商品を絞り込むスタイルを定着 ・東アジアの活動拠点として、25年4月からシンガポールに職員を配置 ・東アジアの販路開拓(上海、台湾、香港、シンガポール、インドネシア)
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業14社が炭素繊維を活用した製品開発に着手し、新たな製品の販売開始 ・すご技データベースの構築、海外ビジネスマッチングの開催 ・新繊維産業技術センターの建設着手
<ul style="list-style-type: none"> ・すご技データベース掲載企業等と連携したものづくり担い手人材育成事業を開始 ・本県の工業高校の生徒が、ものづくりの全国競技大会で2年連続優勝
<ul style="list-style-type: none"> ・「えひめ子育て応援リーダー企業コンテスト」で知事賞等を授与するなど、企業の自主的な取り組みを支援
<ul style="list-style-type: none"> ・J A越智今治で県内初のJ A出資型法人が設立されたほか、5 J Aで新規就農者の受け皿となる法人の設立の動き ・6次産業化に向けた支援により、契約販売の拡大や新たな加工品の試作品が完成
<ul style="list-style-type: none"> ・17漁協で防波堤及び臨港道路の整備や機能保全計画の作成等を実施 ・24年度から有害鳥獣捕獲隊の組織化を推進(9市町、16隊設置)
<ul style="list-style-type: none"> ・柑橘の夏季出荷モデル事業の推進、愛媛ブランド牛の着実な開発 ・地域特産のカラの安定供給支援、あまおとめの品質向上、不知火の果皮障害防止、トゲなしシュズの安定生産等の研究開発、ナマコの有効活用実証開発
<ul style="list-style-type: none"> ・媛すき・媛ひのき、愛育フィッシュなどブランド化が促進。東アジアの販路開拓 ・24年4月に設置された営業推進本部が中心となり、新たな販路開拓 ・首都圏の百貨店で販促市の開催、サイクリングイベントで愛媛柑橘のPR
<ul style="list-style-type: none"> ・23年11月11日に愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」誕生 ・24年6月18日から、民間企業等の商品に「みきゃん」のデザインの使用開始 ・25年4月に広報広聴戦略プランを改訂
<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ南予いやし博2012の開催、しまなみサイクリングの実施 ・瀬戸内しまのわ2014の準備、マルゴト自転車道の整備 ・被災地学校の修学旅行支援、えひめ愛顔の観光物産館オープン
<ul style="list-style-type: none"> ・25年10月11日、14日台北・松山(しょうざん)空港とのチャーター便運航 ・24年9月、11月観光交流やかんきつ等の輸出促進等のトップセールスを実施
<ul style="list-style-type: none"> ・23年8月上島町内3会場で、全国離島交流中学生野球大会を開催 ・23年10月西予市を中心に全国過疎問題シンポジウムを開催 ・しまなみ海道の自転車等軽車両無料化を国に要望
<ul style="list-style-type: none"> ・駐日大使や海外諸国からの訪問を受け入れ、県幹部との意見交換を実施 ・ハワイ州との姉妹提携10周年に向け、友好交流を強化
<ul style="list-style-type: none"> ・「高速道路(宇和島北～西予宇和)」や「大洲・八幡浜自動車道(名坂道路)」、「三坂道路」、「新居浜バイパス(一部)」の開通、「津島道路」の新規事業着手 ・成田線の新規就航、那覇線の定着化、伊丹線の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・後柵の浦線「成バイパス」の供用で、地域の生活道路網が強化 ・上島架橋(生名橋工区)23年2月開通、(岩城橋工区)は25年度新規事業着手 ・九島架橋は、24年から県が本体工事を受託し、橋脚工事を発注。

数値向上(★)
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業除く県内総生産額(成果指標)22年度4兆3,556億円(20年度4兆2,306億円) ・従業員1人当たり付加価値額(成果指標)23年16,299千円(22年12,706千円) ・松山中央商店街の歩行者天国等イベントで当日来街者数が約2.2倍に増加
<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり企業立地件数(成果指標)24年度0.63件(22年度0.54件) ・立地に伴う雇用確保数(成果指標)24年度4,430人(22年度3,985人) ・立地に伴う投資額(成果指標)24年度65,885百万円(22年度54,526百万円)
<ul style="list-style-type: none"> ・県内港湾の貿易コンテナ取扱量(成果指標)24年度134,320TEU(22年度118,190TEU) ・ジェットロ・愛媛産業国際化センターの月平均利用率(23年度53件→24年度78件) ・県事業として育成した地域商社2社の取引実績(22年度19社→24年度27社)
<ul style="list-style-type: none"> ・学官連携や農商工連携による事業化件数(成果指標)24年度56件(22年度21件) ・金融機関との連携による大手企業マッチング等の結果多くの引き合いと成約決定 ・すご技データベース(154企業、193技術)の登録
<ul style="list-style-type: none"> ・完全失業率(成果指標)24年4.0%(22年4.5%) ・有効求人倍率(成果指標)24年度0.83倍(22年度0.65倍) ・ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者24年度2,349人(22年度1,665人)
<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ子育て応援企業数(成果指標)24年度424社(22年度243社) ・男性従業員による育児休業が増加
<ul style="list-style-type: none"> ・新規農業就業者(成果指標)24年度150人(23年度99人、22年度113人) ・農業産出額(成果指標)23年度1,272億円(21年度1,222億円) ・葉たばこ廃作後の転換作物導入で廃作農地106haのほとんどで転換作物が作付
<ul style="list-style-type: none"> ・漁場整備面積(成果指標)24年度13,183ha(22年度12,880ha) ・24年度新たに林道が約9,300m整備され、当該地区の路船密度が増加 ・水田、畑の圃場整備面積24年度19,680ha(対22年度比206ha増)
<ul style="list-style-type: none"> ・紅まどんなの県全体の栽培面積は、24年度119.5haと23年度から22.7ha増加。今後さらに、甘平など愛媛オリジナルの新品種の栽培面積の拡大が期待
<ul style="list-style-type: none"> ・東京アンテナショップ新規取扱商品数(成果指標)24年度186品(22年度164品) ・えひめ営業推進本部の成約753件、20億円超(25年9月末現在) ・台湾向け柑橘は、24年度15,328kgを輸出し、23年度(7,800kg)から96.5%増加
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等でメディアに取り上げられた件数(成果指標)24年度179件(22年度90件) ・県HPへのアクセス件数(成果指標)24年度280,042件/月(22年度244,783件/月) ・トップセールス等のPRで関東からの観光客が9万7千人増加
<ul style="list-style-type: none"> ・いやし博期間中77万人以上来場。宇和島圏域の観光客数前年比、54万2千人増 ・修学旅行受入体制を整備し44校7,596人が本県訪問。被災地修学旅行は8校413人 ・24年度コンベンション開催支援事業の創設(交付先32件、誘致活動10団体)
<ul style="list-style-type: none"> (尖閣諸島、竹島問題等をはじめ外交上情勢不安が生じたが、インバウンド・アウトバウンド強化策等により搭乗率の下支えに努めた)
<ul style="list-style-type: none"> ・四国4県連携施策数(成果指標)25年度38施策(23年度28施策) ・中四国連携施策数(成果指標)24年度39施策(23年度37施策)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口千人当たり海外渡航者(成果指標)24年度63.9人(22年度59.7人)
<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛発着の貨物流動数(成果指標)23年度260,658t(21年度138,953t) ・生活圏域から高速IC30分アクセス達成率(成果指標)24年度94.7%(22年度84.2%) ・県管理道路のうち、「重要路線」の改良率は24年4月で87.6%と対前年度比3.8%の増
<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・離島地域の地域交通の路線数(成果指標)24年度596路線(22年度572路線) ・県管理道路のうち、「重要路線」の改良率は24年4月で87.6%と対前年度比3.8%の増

基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”

○実績
 ★(定性評価) 新たな取組みや体制の強化等、数値に表れない成果
 ☆(定量評価) 数値が向上した成果
 ○進捗状況
 ●(成果指標) 各施策の成果指標が全て順調
 ●(成果指標) 各施策の成果指標が半分以上順調
 ○施策番号の※印は、重点施策分野

施策名		取組状況 定性	定量	進捗状況 成果指標
政策①	施策18※ 未来につながる協働のきずなづくり	★	★	☆ 3/4
	施策19 男女共同参画社会づくり	★	★	☆ 2/3
	施策20 人権が尊重される社会づくり	★	★	1/3
政策②	施策21※ 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	★	★	1/4
	施策22 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	★	★	1/4
	施策23 地域福祉を支える環境づくり	★	★	0/2
政策③	施策24 生涯を通じた心と体の健康づくり	★	★	☆ 3/5
	施策25※ 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	★	★	1/3
	施策26 救急医療体制の充実	★	★	☆ 2/3
政策④	施策27 快適な暮らし空間の実現	★	★	1/4
	施策28 ICT環境の整備	★	★	☆ 2/2
政策⑤	施策29 消費者の安全確保と生活衛生の向上	★	★	2/5
	施策30 水資源の確保と節水型社会づくり	★	★	1/3
	施策31 交通安全対策の推進	★	★	☆ 3/4
	施策32 犯罪の起きにくい社会づくり	★	★	☆ 2/4
政策⑥	施策33※ 原子力発電所の安全・防災対策の強化	★	★	☆ 1/2
	施策34※ 防災・危機管理体制の充実	★	★	1/3
	施策35※ 災害から県民を守る基盤の整備	★	★	3/8

新たな取組み(★)
<ul style="list-style-type: none"> えひめ愛顔の助け合い基金の創設。東日本大震災の被災者訪問、職員派遣 NPOの中間支援組織が南予で、県域カバーの民設民営の中間支援組織も設立 新ふるさとづくり総合支援事業は、24年度から数値目標を導入
<ul style="list-style-type: none"> 23年3月に愛媛県第2次男女共同参画計画を策定 DV未然防止講座の開催等により若者や教職員、保護者のDVに対する理解が促進
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発講座を基礎課程(東・南予)、専門課程(中予)に拡充 学校(幼稚園3園、小学校5校、中学校5校、高等学校4校)や市町(4市町)への人権・同和教育訪問を実施
<ul style="list-style-type: none"> 24年3月に新しい愛媛県高齢者保健福祉計画と愛媛県介護保険事業支援計画を策定 県下7カ所の医療機関に認知症疾患医療センターを配置
<ul style="list-style-type: none"> 24年3月に第3期愛媛県障害福祉計画、24年8月に障害者工賃向上計画を策定 24年10月、県内すべての市町に障害者権利擁護センターを開設 障害者優先調達推進法に基づく愛媛県調達方針の作成
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステム構築に関する市町への支援 福祉・介護人材確保のため、24年度から介護現場を知るための職場体験事業を開始
<ul style="list-style-type: none"> がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築 ひきこもり相談室を第一次窓口として拡充。行政・民間が連携し、自殺予防を拡充 25年3月に第2次健康県民づくり計画「えひめ健康づくり21」を策定
<ul style="list-style-type: none"> 県立中央病院新本院運営開始。医療機関設備整備助成による二次救急医療体制強化 第6次愛媛県地域保健医療計画の策定。愛媛県が対策推進計画の策定 地域医療支援センターの整備や各寄附講座の設置による県内定着医師の育成
<ul style="list-style-type: none"> 県立中央病院新本院運営開始 救急医療を守る県民運動は24年度から主に市町や各保健所を主体とした取組強化
<ul style="list-style-type: none"> 南レク公園は、積極的な集客対策とトイレのバリアフリー化等を実施 道後公園は、多彩なイベントや西尾和美氏を名誉館長に加え、情報発信を強化 24年7月県営住宅砥部団地(2期工事)供用開始、25年3月3期工事着手
<ul style="list-style-type: none"> 市町が実施する携帯電話等エリア整備や地上デジタル放送の辺地共聴施設新設等に補助し、携帯電話不通話地域や地上デジタル放送の難視聴地域解消を支援 24年1月に第4次愛媛県高度情報化計画を策定
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員を対象にした研修会等により、市町相談窓口の機能強化 消費者行政の法令違反行為1事業者には是正勧告、不適正取引13事業者に改善要請
<ul style="list-style-type: none"> 25年7月「広島県から今治市関前地区への用水供給に関する基本協定」を締結
<ul style="list-style-type: none"> 25年7月「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」施行 23年自転車シミュレーター3台を導入し、東中南予で教室の実施が可能 参加・体験型の自転車交通安全教室や通学路の危険箇所の解消等安全対策の強化
<ul style="list-style-type: none"> 25年4月「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」施行 児童生徒の非行や犯罪被害防止のため警察本部内にスクールサポーター新設
<ul style="list-style-type: none"> 四電に「えひめ方式」の徹底と国の基準を上回る独自の追加安全対策を要請 伊方原発環境安全管理委員会等開催、県地域防災計画(原子力災害対策編)修正 愛媛県広域避難計画の策定、住民の広域避難訓練を含む原子力防災訓練の実施
<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画の修正や避難路等の整備、地震被害想定調査、大規模災害時の情報収集用資機材の整備。統括司令部職員の研修や、総合防災訓練等各種訓練の実施 民間企業との各種災害時応援協定の締結
<ul style="list-style-type: none"> 24年度以降、既定経費を削減し、特別枠「防災・減災強化枠」で重点的予算配分 災害時の防災拠点施設として県庁第一別館耐震改修を実施 山鳥坂ダム建設事業の再開(水源地域整備計画の策定)

数値向上(★)
<ul style="list-style-type: none"> NPO法人数(成果指標)24年度405法人(22年度325法人) 愛媛ボランティアネットワーク会員登録数(成果指標)24年度3,352会員(22年度2,956会員) 年間ボランティア活動体験者数は、24年度は131,412人が参加(22年度74,485人)
<ul style="list-style-type: none"> 県審議会等における女性委員の割合(成果指標)40%以上を維持 仕事と生活の調和を感じる人の割合(成果指標)24年度45.9%(22年度39.5%) 男女共同参画推進地域ミーティングの出席者23年度112人、24年度116人と順調
<ul style="list-style-type: none"> 人権問題に関する指導者研修受講者数(成果指標)24年度1,813人(22年度1,418人) 人権啓発行事の参加者アンケートでは、関心や理解が深まった比率90%超 地区別人権・同和教育研究協議会の参加数24年度1,645人(26年度目標値1,500人)
<ul style="list-style-type: none"> 居宅サービス利用者の割合(成果指標)25年度73.24%(23年度72.51%) 高齢者が住み慣れた地域で生活できるための役割を担う認知症サポート数は、22年度未40,083人から、24年度未59,475人と順調に増加
<ul style="list-style-type: none"> 障害者相談支援専門員資格取得研修修了者(成果指標)24年度430人(22年度302人) ケアホーム、グループホームの利用者は、22年681人から24年982人に増加
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等1施設当たりの従事者数21年度約10.4人から23年度約12.2人に増加 市町社協内設置の自立生活支援サービス利用者が22年度254人から24年度303人に増加
<ul style="list-style-type: none"> 65歳未満で死亡する人の割合(成果指標)男性24年度16.8%(22年度18.1%)、女性24年度8.4%(22年度8.7%) 難病患者で相談等の支援を受けている割合(成果指標)24年度68.9%(22年度43%)
<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケア研修会を受講した医師数の増加(22年度364人→24年度632人) 民間立看護師等養成所新卒者の看護師等国家試験合格者が24年222人へ年々増加 新人看護職員研修実施施設の離職率が、22年度11.8%から24年度6.6%に低下
<ul style="list-style-type: none"> 救急隊の救急救命士運用率(成果指標)24年度96.1%(22年度77.2%) 二次救急医療機関の耐震化率(成果指標)24年度61.7%(21年度43.3%) 消防防災ヘリのドクターヘリの運用は、新たに4箇所へのヘリポート整備支援
<ul style="list-style-type: none"> 街路整備密度(成果指標)23年度1.40km/㎩(21年度1.36km/㎩) 22年度以降3市町が景観計画の策定及び景観条例制定 県営住宅のバリアフリー化率は、21年度末から24年度末で9.7%向上
<ul style="list-style-type: none"> 超高速ブロードバンド利用可能世帯率(成果指標)24年度98.3%(21年度77.2%) 法人二税の電子申告率(成果指標)24年度53.3%(22年度34.66%) 地上デジタル放送難視聴世帯数(辺地共聴施設デジタル化困難)22年度143世帯から24年度21世帯へ減少
<ul style="list-style-type: none"> 家畜の監視伝染病発生件数(成果指標)24年度15件(22年度41件) 生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成率(成果指標)100%を維持 県消費生活センターのあっせん率が22年度の3.23%から、24年度8.28%まで向上
<ul style="list-style-type: none"> 上水道・簡易水道の断水回数(成果指標)22年度以降0回
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故発生件数(成果指標)24年7,108件(22年8,188件) 交通事故死者数(成果指標)24年56人(23年91人) 交通事故死傷者数(成果指標)24年8,441人(22年9,792人)
<ul style="list-style-type: none"> 人口千人当たり犯罪率(成果指標)24年9.71件(22年11.44件) 凶悪犯罪検挙率(成果指標)24年94.8%(同85.6%)
<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災訓練参加機関の目的・目標達成率(成果指標)24年度95.7%(22年度0%) 全国初、環境放射線データや原子力異常通報連絡等を確認するスマホアプリを作成し、公開したところ、25年8月末現在でダウンロード数が1,751件
<ul style="list-style-type: none"> 防災士の数(成果指標)24年度3,816人(22年度2,358人) 自主防災組織率25年4月現在91.6%(対前年比2.7%増) 耐震診断可能建築士事務所435事務所(前年比25増)を登録
<ul style="list-style-type: none"> 洪水から守られる戸数(成果指標)25年度32,750戸(22年度29,300戸) 耐震強化岸壁整備率(成果指標)25年度66.7%(22年度50.0%) 県立学校耐震化伸び率が5.6%は全国平均3.5%以上、特別支援学校16.3%は2年連続1位

**基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり
未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”**

○実績
★(定性評価) 新たな取組みや体制の強化等、数値に表れない成果
★(定量評価) 数値が向上した成果
○進捗状況
★(成果指標) 各施策の成果指標が全て順調
★(成果指標) 各施策の成果指標が半分以上順調
○施策番号の※印は、重点施策分野

	施策名	取組状況		進捗状況	
		定性	定量	成果指標	成果指標
政策①	施策36※	★	★	★	4/4
	施策37	★	★	★	3/3
政策②	施策38	★	★	★	3/3
	施策39※	★	★		2/10
	施策40	★	★	★	1/2
	施策41	★	★		1/3
政策③	施策42	★	★	★	3/5
	施策43	★	★		1/3
政策④	施策44	★	★		1/3
	施策45※	★	★		0/2

新たな取組み(★)
<ul style="list-style-type: none"> ・24年度から3か年で高齢者の経験等を活かした子育て支援の地域モデル事業開始 ・24年度から、小児救急医療電話相談の時間を毎日19時から翌朝8時（以前は23時まで）に延長し、相談体制を強化
<ul style="list-style-type: none"> ・24年度からスクールカウンセラー等連絡協議会を開催 ・県教委が学校等へ、いじめ相談ダイヤル24に寄せられる相談の適切な対応を要請
<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災マニュアルの見直し ・県内全20市町で全ての学校(園)の参加による防災教育推進連絡協議会を開催 ・定時制生徒生活体験発表大会で、県代表の生徒が文科省初等中等教育局長賞受賞
<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上5か年計画の策定 ・高校生に国際的な視野を持たせると共に、特産物を利用したオリジナル加工品の開発により地域の活性化に結び付く活動を開始
<ul style="list-style-type: none"> ・みなら特別支援学校、新居浜特別支援学校の整備 ・東予・南予に肢体不自由特別支援学校の設置決定 ・24年度に特別支援学校キャリア教育推進事業を創設し、就労支援の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・オール・イングリッシュ実践リーダー養成事業の研修参加英語科教員が増加し、その教員を核に各校の英語教育が強化
<ul style="list-style-type: none"> ・総合科学博物館の恐竜ロボットのリニューアル ・歴史文化博物館の「密●空と海」の整備など魅力強化の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・県民総合文化祭は、23年度から企画公募事業を拡充 ・24年3月に27の団体が構成するえひめキッズ伝統文化ネットワークが設立 ・坊っちゃん劇場「誓いのコイン」ロシア公演
<ul style="list-style-type: none"> ・23年度から総合型地域スポーツクラブフェスタを開催 ・24年愛媛マダリンパイレーツ後期優勝 ・愛媛FCにJ1クラブライセンス付与の決定
<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ国体の正式内定と国体局の設置、愛称、スローガンの制定 ・24年度総合運動公園陸上競技場サイドスタンド及び大型映像装置の工事完了 ・国体開催時の各輸送分野の現況調査を実施し今後策定する計画の基礎資料に活用

数値向上(★)
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援センターにおけるカップル数(成果指標)24年度4,757組(22年度2,150組) ・周産期死亡率(成果指標)24年度3.7%(18~22年度平均値4.2%) ・一時預かり、延長保育の実施保育所数(成果指標)24年度233箇所(22年度209箇所)
<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の不登校児童生徒の割合(成果指標)24年度0.86%(22年度0.93%) ・いじめ解消率(成果指標)23年度97.1%(22年度96.4%) ・県内全公立小中学校でスクールカウンセラーによる教育相談が可能
<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者による学校評価の公表率(成果指標)24年度100%(22年度94.1%) ・地域学校安全委員会の開催校の割合(成果指標)24年度100%(23年度91.8%) ・市町設置の学校支援地域本部は、23年度10本部から24年度は25本部に大きく増加
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生の授業の理解度(成果指標)24年度84.2%(22年度81.2%) ・インターンシップ実施の県立高校の割合(成果指標)24年度89.3%(22年度83.9%) ・英語宿舎やディベート大会参加の8割の生徒が、英語学習意識が高まったと回答
<ul style="list-style-type: none"> ・特支卒業生の進学・就職希望者の達成率(成果指標)24年度93.1%(22年度91.2%) ・特別支援学校のセンター的機能における相談件数24年度1,633件(22年度1,263件) ・障害児ふれあい体験学習の参加人数は、22年度84人から24年度173人に増加
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生の授業の理解度(成果指標)24年度84.2%(22年度81.2%) ・23年度開始のサテライト講座23年度198人から24年度578人 ・24年度校長調査で小学99.5%中学97%が学力向上の意識改革が進んでいると回答
<ul style="list-style-type: none"> ・総合科学博物館の入館者数(成果指標)24年度245,604人(22年度208,833人) ・歴史文化博物館の入館者数(成果指標)24年度126,162人(21年度101,411人) ・生涯学習講座の受講者数は24年度3,796人に増加(対23年度172%)
<ul style="list-style-type: none"> ・県民総合文化祭等への参加者数(成果指標)24年度880千人(22年度875千人) ・24年度の遺跡発掘調査件数は、目標値の16件を大きく上回る32件を実施 ・24年度県美術館の企画展観覧者は、例年の8万人台を上回る97,933人に増加
<ul style="list-style-type: none"> ・千人当たり日体協公認スポーツ指導者数(成果指標)24年度1.9人(23年度1.7人) ・愛媛マラソンを支援し、参加者が22年3千人から25年8千人に増加 ・えひめ国体で公開競技4種目と、9市町8種目でデモンストレーションスポーツ決定
<ul style="list-style-type: none"> ・全国中学校体育大会の入賞件数が20年度5件から、ここ4年連続10件以上に増加

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

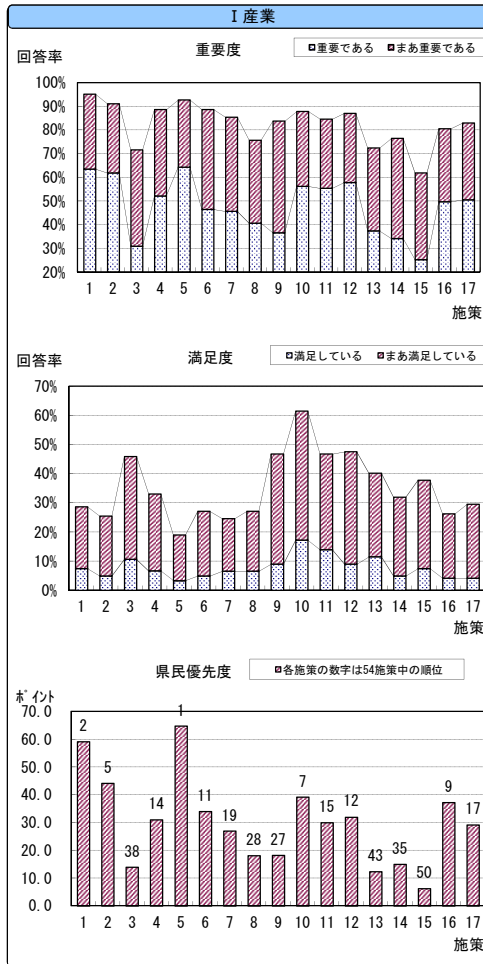
○実績
 ★(定性評価) 新たな取組みや体制の強化等、数値に表れない成果
 ☆(定量評価) 数値が向上した成果
 ○進捗状況
 ☆(成果指標) 各施策の成果指標が全て順調
 ☆(成果指標) 各施策の成果指標が半分以上順調
 ○施策番号の※印は、重点施策分野

	施策名	取組状況		進捗状況		
		定性	定量	成果指標	成果指標	
政策①	施策46	環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	★	★	☆	2/4
	施策47	地球温暖化対策の推進	★	★	☆	2/3
	施策48	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	★	★		0/4
	施策49	良好な生活環境の保全	★	★		1/5
政策②	施策50※	豊かな自然環境と生物多様性の保全	★	★	☆	3/5
	施策51	魅力ある里地・里山・里海づくり	★	★		1/3
政策③	施策52※	再生可能エネルギーの利用促進	★	★		0/4
	施策53	低炭素ビジネスの振興		★	☆	2/2
	施策54	恵み豊かな森林（もり）づくり		★		0/3

新たな取組み(★)
<ul style="list-style-type: none"> 環境教育ハイレベル研究推進3校では研究成果発表及びコンテストへの応募実施 循環型社会づくり実践推進3校での地域と連携した体験活動の実施 エコハイスクール推進事業の生徒が、全国の研究発表大会で入賞
<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県自転車安全利用研究協議会の設置 夏季の愛媛県庁舎節電対策の実施
<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥の燃料化の調査研究開始 小型家電リサイクルの取組みを開始
<ul style="list-style-type: none"> 25年3月に第三次愛媛県全域下水道基本構想を策定 公共用水域の水質環境基準を達成するため、24年度新たに工場・事業場の排水の監視指導を実施
<ul style="list-style-type: none"> 23年12月生物多様性えひめ戦略策定。24年4月生物多様性センター設立 石鎚山クリーンアップ推進連絡会の設置。25年度からトイレ整備に着手決定 第11次鳥獣保護事業計画(24年度～28年度)の策定
<ul style="list-style-type: none"> 石鎚山系でのエコツーリズムの推進 石鎚山ヒルクライムの開催支援 小学校と連携して「ふるさと水と土ふれあい教室」を開始
<ul style="list-style-type: none"> 23年度に住宅用太陽光発電システム設置補助制度を実施する市町補助制度創設 工業用水道や農業用水、県管理ダムを活用した小水力発電導入の検討 24年6月に県バイオマス活用推進計画策定。第3次愛媛循環型社会推進計画策定
<p>(平成22年4月に、産業技術研究所にEV開発センターを新設し、産官学共同で自動車や農業用機械などの電動化について技術開発を行っているほか、オフセットクレジットや県内中小企業のCO2排出削減の相談窓口設置等による支援を実施)</p>
<p>(平成16年に11月11日を「えひめ山の日」とし、普及啓発を進めるとともに、平成17年度に森林環境税の導入、平成20年に全国育樹祭の開催、公共施設の木質化など、積極的な取組みを継続)</p>

数値向上(★)
<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の環境教育年間指導計画策定率(成果指標)24年度87.1% (22年度78.2%) 環境NPO法人数(成果指標)24年度139団体 (22年度109団体) 「三浦保」愛基金の公募事業の24年度応募団体数は28団体で前年度から6団体増加
<ul style="list-style-type: none"> 県事業に伴う温室効果ガス排出量の割合(成果指標)27年度-10.8% (22年度-4.5%) 温室効果ガス排出量の基準年に対する割合(成果指標)22年度1.8% (20年度5.5%) クールビズ、ウォームビズの参加企業・団体数が毎年度増加
<ul style="list-style-type: none"> 資源循環優良モデル認証件数が毎年度増加 (22年度100件→24年度110件)
<ul style="list-style-type: none"> 工場等立入調査の排出基準等適合率(ばい煙)(成果指標)100%を維持 汚水処理人口普及率は、第二次愛媛県全域下水道基本構想で14年度53.5%を基準に24年度73.9%を目標値として設定し、23年度末は72.1%と順調
<ul style="list-style-type: none"> 自然公園、四国のみちの利用者数(成果指標)24年度5,513千人 (22年度5,442千人) 生物多様性の認識度(成果指標)24年度51.0% (21年度39.0%) 狩猟免許所持者数は、24年度4,791人(対21年度比135人増)
<ul style="list-style-type: none"> グリーンツーリズムの年間宿泊者数(成果指標)24年度84.4千人 (22年度71.8千人) 都市農村交流施設の年間宿泊者数24年度84.4千人(対22年度比12.6千人増) e移住ネットの24年度閲覧者数は64,278人(対22年度比で約61%増)
<ul style="list-style-type: none"> バイオディーゼル燃料(混合軽油)の生産量は、補助事業の廃止後、減少したが、原料となる使用済たばら油の回収量(市町実施分)は23年34,9500から24年96,3400に増加
<ul style="list-style-type: none"> 国内クレジット等認証件数(成果指標)24年度40件 (22年度5件) EV関連製品の開発や製造に取り組む企業数(成果指標)24年度15件 (22年度3件)
<ul style="list-style-type: none"> 木材使用量は、23年度21,475m³から24年度は27,935m³と30.1%の増 県民の自発的な森林ボランティア活動への支援等により、24年度公募事業参加者が延べ10,188人と着実に増加

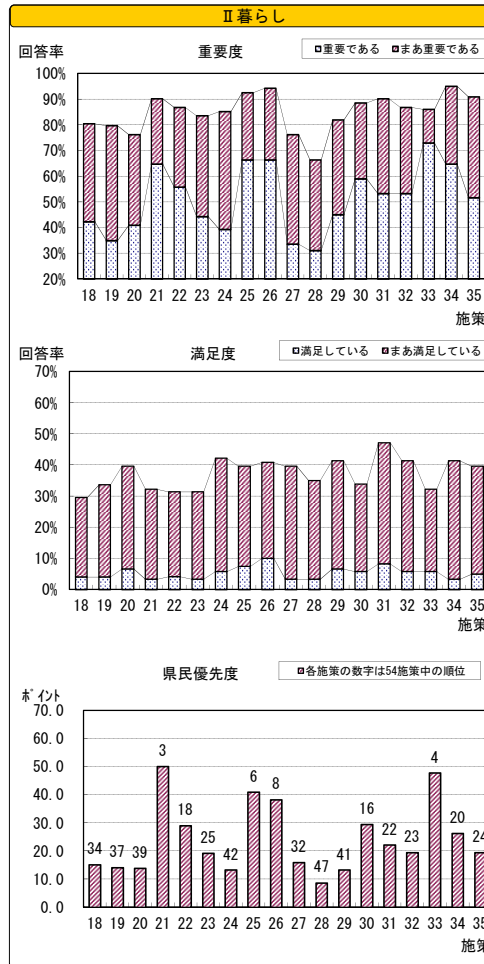
県民ニーズ調査(県政モニター127人回答)



重要度
産業の振興や雇用に関する施策が上位となっており、本県を取り巻く経済情勢が反映されている。一方、国際交流などの対海外に関する施策は、下位となり県民の関心が低いことがうかがえる。

満足度
県産品のブランド力向上と販路拡大、観光に関する施策が上位となっており、近年の積極的な取り組みの成果が県民に浸透している。一方、雇用や農林水産業に関する施策が下位となり、最近の不況の影響がうかがえる。

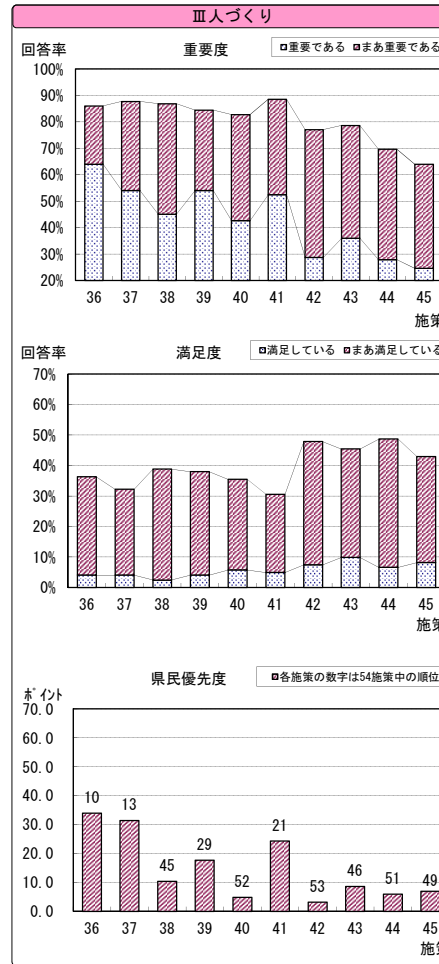
県民優先度
産業の振興や雇用に関する施策が上位に位置しており、県内産業の振興が急務となっている。



重要度
防災対策や救急医療などの安全・安心に係る施策が上位となっており、東日本大震災や急速に進む高齢化などの影響が反映されている。一方、ICT環境については下位に位置しており、県民の関心が低いことがうかがえる。

満足度
交通安全対策や健康、衛生、防災対策に関する施策が上位となっており、交通安全活動の見える化や緊急防災減災対策などの取り組みが県民に浸透している。一方、協働のきずなづくりなどの分野が下位に位置しており、生活スタイルの変化による地域の希薄感がうかがえる。

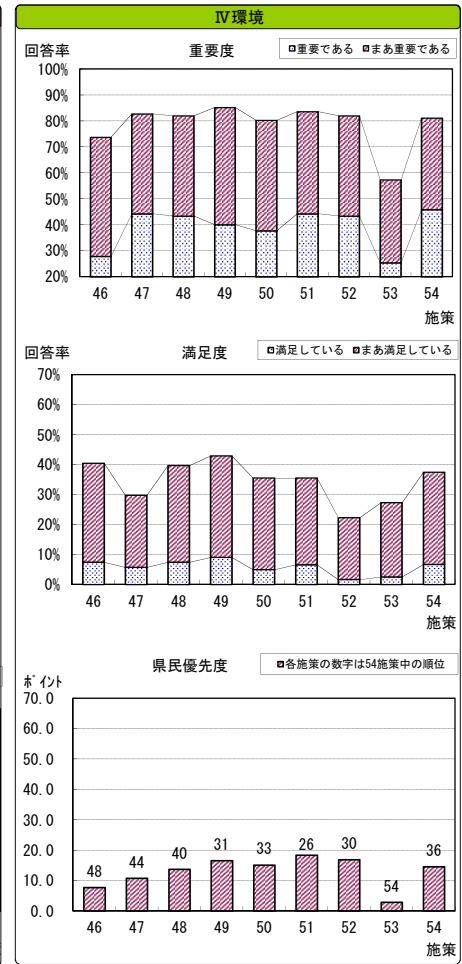
県民優先度
健康長寿、医療提供体制、原災の安全対策などが上位に位置しており、一層の暮らしの安全・安心が求められている状況となっている。



重要度
子育て支援や教育に関する施策が比較的上位に位置し、未来を担う子どもの育成に関心があることがうかがえる。一方、スポーツ関係や生涯学習の施策は下位となっているが、県民生活に直結しにくいことが要因と考えられる。

満足度
重要度とは反対に、スポーツ関係や生涯学習に関する施策が上位となり、えひめ国体に向けた積極的な取り組みが反映されている。一方、教職員の資質向上や子どもの健全育成に関する施策が比較的下位となっており、見えにくい成果を県民に理解してもらう必要がある。

県民優先度
子育て、教育関係は比較的上位に位置しているが、スポーツ関係や生涯学習などは下位に位置している。



重要度
全体的に中位から下位に位置しており、環境に関する県の取り組みを知ってもらう必要がある。また、低炭素ビジネスについて、19%弱の人が「わからない・その他」と回答していることから、理解が進んでいない状況がうかがえる。

満足度
成果が表れるまで長期間を要する分野にあって、良好な生活環境の保全が上位に位置し、継続して取り組んでいる環境保全活動の効果が表れている様子がうかがえる。

県民優先度
県民の生活に即直結する分野ではないため、全体的に優先度が低くなっている。